

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業				
所管部局	消防局	部局長名	蒲原 利明	予算事業名	消防救急デジタル無線整備事業費
所管部署	情報指令課	所属長名	山嶋 重利	予算事業科目(平成26年度)	

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け	
施策の大綱	05 まちの環
政策	28 安全安心の都市空間整備
施策	85 消防・救急体制の強化

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	消防組織法・電気通信事業法・消防力の整備指針	法定受託事務 施策取組方針
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市消防通信規程・高知市消防無線設備取扱規程	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民等	
意図	どのような状態にしていくのか	災害現場活動で使用する消防救急無線の整備を行う事により、消防業務の円滑化を図る。	
手段	事業実施体制等	消防救急無線のアナログからデジタルへの更新、機能拡充。	
		事業開始年度 平成23年度 事業終了年度 平成28年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	電波有効利用の観点から、アナログ方式の消防救急無線を平成28年5月31日までにデジタル方式に移行しなければならないため、更新整備を行うもの。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	更新整備状況の割合(%)	移行整備の進捗割合
	B		
	C		

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	更新整備状況の割合(%)	目標 5	25	30	50		
		実績 5	25	30				
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	4,496	383,743	9,100		○23年度 置局計画、共通波実施設計 ○24年度 共通波整備 ○25年度 活動波実施設計 ○26、27年度 活動波整備(債務負担行為: 1,230,000千円)	
		財源内訳	国費(千円)		127,914			
			県費(千円)					
			市債(千円)	1,300	217,000	9,100		
			その他(千円)		38,738			
			一般財源(千円)	3,196	91	0		0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	72	74	73	0		
		正規職員(千円)	72	74	73	0		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.01	0.01	0.01			
		正規職員(人)	0.01	0.01	0.01			
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		4,568	383,817	9,173	0			
市民1人当たりコスト(円)		14	1,134	27		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

国の平成23年度第3次補正予算による消防防災通信基盤施設整備補助金を活用し、整備予定を前倒しし共通波部分を整備した。
(平成24年度繰り越し)

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	消防業務（市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する）に消防救急無線は必要不可欠である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	平成23年度、国の補助事業を活用し共通波の前倒し整備をした。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	消防救急無線のハード類の更新であり、アウトソーシングにはそぐわない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	消防救急無線は消防業務（市民の生命、身体、財産の保護と安寧秩序に直結する）に必要不可欠なものであり、その性質上公平性は保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	平成28年5月31日までに完結させなければならない事業である。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項